

会 議 録

会議の名称	令和6年度 第1回 飯塚市上下水道事業経営審議会
開催日時	令和6年10月18日(金) 14:00 ~ 15:50
開催場所	飯塚市役所 穂波庁舎 3階 ボランティアルーム
出席委員	青柳委員、赤間委員、久家委員、佐藤委員、杉委員、河委員、馬奈木委員
欠席委員	麻生委員
事務局職員	石田慎二企業管理者、今仁康企業局次長、田中善広企業管理課長、大庭宗嗣上水道課長、西岡真結下水道課長、永末良一上水道課長補佐、渡邊勉上水道課長補佐、大谷剛下水道課長補佐、手柴弘美企業管理課長補佐、生山真希財務係長、高橋秀太経営係主任、本井淳志参与
会議内容	議題1 令和5年度水道事業等の決算について 議題2 経営戦略の進捗管理について
会議資料	資料-1 「令和5年度企業局の決算について」及び参考資料 資料-2 令和5年度飯塚市公営企業会計決算書 資料-3 令和5年度飯塚市公営企業会計決算資料 資料-4 「経営戦略進捗状況報告書(水道事業)」及び参考資料 資料-5 「経営戦略進捗状況報告書(下水道事業)」及び参考資料
公開・非公開 の別	1 公開 2 一部公開 3 非公開 (傍聴者 0人)
その他	

会議内容

1 議事

(1) 令和5年度水道事業等の決算について

○事務局より各事業（上水、工水、下水）について、資料1～3を用いて説明

●水道事業

(委員)内部留保資金については、残っているお金、資産と考えてよいか。

(事務局)その通り。

(委員)内部留保資金18.9億円に対して企業債残高が83.6億円ということで、簡単に言えば借金が65億円程度あるように見えるが、これは先々事業収益をもって返済するという認識でいいか。

(事務局)その通り。

(委員)給水人口は減って給水戸数は増えているので、一戸あたりの人数が減ると事業運営に係る費用は増えていくのではないか。

(事務局)水道管設置に関して、本管から家までの配管は個人負担となるが、将来的な布設替え等の維持管理に関する費用は企業局負担のため、給水人口が減れば負担増となる。水道事業も下水道事業も対象が集中するほど採算性が高くなるため、人口が減れば使用水量も少なくなり、料金収入も減少することになる。

(委員)償還額が5.1億円、起債額が5.6億円で差し引き0.5億円ということで償還が進んでいないように見えるが、この企業債残高が今後もずっと続いていくという認識でいいか。

(事務局)企業局としては企業債残高を減らしていく方向で考えてはいるが、年度によっては補助金の交付額が見込みより少ない場合もあり、事業費の不足分を起債で賄うこともあるため、本年度のように企業債残高が増加する年もある。水

道事業総事業費の40%程度を目安に起債し、企業債残高対給水収益比率が300%を少し上回る程度とすることを目標としている。

(委員)資料1 12ページの管路経年化率が高くなっているということは更新しなければならない管路が増えているということで、逆に管路更新率が低いのは更新の必要があるのに更新ができていないということで、これは先々やらなければならないためお金がかかってくるという認識でいいか。

(事務局)その通り。

●工業用水道事業

(委員)工業用水事業の見直しが始まったという認識でよいか。

(事務局)一般会計からこれだけの繰り入れを行っているので、今後事業をどうやっていくのか、ということ。

●下水道事業

(委員)現状のままで企業債残高が減っていくイメージができない。

(委員)水道の給水戸数は60,000戸で水洗戸数が約24,000戸数となっているが、残りの世帯は水洗便所未設置ということか。

(事務局)水洗戸数とは公共下水道に接続している世帯数を表しており、公共下水道の処理区域が市内の一部となっているため給水戸数に比べ少ない数となっている。水洗便所を設置している割合は水洗化率で表すが、公共下水道、浄化槽又は汚水処理施設等での処理戸数も含めた水洗化率については、人口の約91%となっている。

(2) 経営戦略の進捗管理について

○事務局より各事業(上水、下水)について、資料4~5を用い

て説明

●水道事業

(委員) 経常収支比率については A という評価だが、計画と比較したときに管路更新の経費がかかっておらず、本来ならもっと収益が増加してもいいはずなのに収益が減っている。これをみると先程議論した企業債を減らしていくという目標達成が難しいと思っている。決算において、補助金額が減額になっているとの話だったが、それは今年だけの話なのか、それとも今後は改善されるのか。

(事務局) 収益減の要因として、委託料が計画段階より大幅に増額したことが挙げられる。補助金の傾向については事業の所管が国土交通省になったため、今後要望に対してどの程度交付していただけるかという見込みは難しいところである。企業債残高の減少については物価高の影響も含め、今後料金が適正かどうかも含め検討を行い、本審議会においても報告を行う予定としている。

(委員) 所管する省庁が変わった目的は何か。財政面だけを重視したような国の政策だと感じているが。

(事務局) 水道事業は厚生労働省から国土交通省へ移管されているが、下水道事業も含め上下水道として一体的に管理することが目的であると捉えている。

(委員) 投資財政計画のその他欄について、計画と決算の違いがあるが、予算と決算の差を事前に考慮できなかったのか。計画そのものが意味を成さない気がするが。

(事務局) 投資財政計画は経営戦略策定時に、今後 10 年間分の年度ごとの計画値を概算で計上しているため、決算との乖離が生じている。毎年度乖離が生じている理由について、当初計画時から変更となったものが色々あり、例えば職員が行っていた事務を新たに委託業務に加えたり、減価償却に関しては計画値では設計額として見込んでいるが、契約締結

により設計額から減額となっていることなどが挙げられる。

(委員長)この計画は10年計画であり、令和12年度までの先の予想をされているので、例えば乖離が発生したとして毎年度この計画を修正しているわけではないと理解していたが、間違いないか。

(事務局)その通り。

(委員)企業債残高に対して国からお金が入ってくると思っていたがそうではない。独立採算制として市税等からの繰り入れもできないとなれば、この数字だけを見ると料金改定を行わないと事業経営がパンクしてしまうのではないかと思う。

●下水道事業
意見等なし。

(3) その他

○次回の開催予定について説明

以上